

素案についての主な修正点・追加項目等（第2回専門委員会後反映分）

	柱	頁	項目・小テーマ	内容
全 般 的 な 修 正 事 項		P7～	（各「柱」に附番）	それぞれの「柱」に1～7までを附番し、以後の本文でも用いる
		P9～	（柱1及び4の目指す姿）	（字句修正）わかりやすい表現に修正及び次期総合計画と整合を取って修正
		P14～	（特に柱6及び7が横断的に他の柱の施策でもあることの表記）	素案本文の「施策の方向」に記載した内容が他の柱における施策でもある場合、両柱それぞれに記載している旨を追記 → 資料1-2 に一覧 また、柱6あるいは柱7の重点プロジェクトに記載があることを示す表記を追加（例：P15 温暖化防止活動推進員）
第 3 版 で 新 た に 記 載 し た 項 目	柱 1	P15	<u>家庭における取組み</u>	○長期優良住宅の普及促進等の住まいにおける効率的なエネルギー利用の推進に向けた施策 ○温暖化防止活動推進員の取組内容
		P18	<u>自然災害・沿岸域分野</u>	○災害時の避難行動要支援者の安全・安心を確保のための研修会・訓練等の取組 ○グリーンインフラと Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）の視点の導入（柱3へも記載）
	柱 2	P28	<u>一般廃棄物の適正処理の推進</u>	一般廃棄物の削減のための取組
			<u>海岸漂着物に関する対策</u>	海岸愛護活動団体支援の取組
	柱 3	P43	（小テーマの新設） <u>生物多様性プラットフォームを活用した啓発</u>	生物多様性に関する情報を一元的に発信・提供するプラットフォーム（情報発信型のホームページ）の活用
		P44	（小テーマの新設） <u>Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）</u>	グリーンインフラと Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）の視点の導入（柱3では小テーマとして掲載）
	柱 4	P52	柱4の現状・課題のうち【化学物質等による環境・健康影響対策】	災害や事故に備え、有害物質等を使用・貯蔵の情報を把握できるようにしておくことの重要性
		P55	<u>水質保全対策</u>	海岸愛護活動団体、河川愛護活動団体支援の取組
			<u>化学物質の適正管理</u>	有害物質等を使用・貯蔵する事業場等の情報の集約、関係機関との共有
	柱 5	P63	（枠組みで本県以外の国際環境協力活動団体を紹介）	オイスカジャパン等の団体の活動について紹介予定
柱 6	P70	<u>環境配慮型ビジネススタイルの普及</u>	企業経営者に対するセミナー等の実施	
柱 7	P77	（データ追加）	環境講座・環境イベント等の開催数	

	柱	頁	項目・小テーマ	内容
字 句 等 の 追 加 ・ 修 正		P1	(計画策定の背景)	第四次計画の進捗についての説明を追記
		P8	(SDGs とビジョンの関連)	現在の素案に記載している内容に触れて関連性の説明を追記
	柱 1	P16	<u>二酸化炭素以外の温室効果ガス排出削減の推進</u>	改正法施行により規制対象が追加されたことに伴う、取組内容の変更を追記
		P17 ～	【気候変動の影響への適応（適応策）】 の項目	温暖化対策実行計画（案）の表記に合わせ、小テーマ名を「分野」別の記載とする
	柱 2	P27	<u>リサイクル総合事業化センター</u>	「社会システムの研究開発を推進～」 → <u>社会システムの研究開発及び実用化を産学官の連携により推進～</u> に修正
		P28	<u>海岸漂着物に関する対策</u>	海岸漂着物には、河川を經由して流れ込むものも多いこと、そのためにポイ捨て防止等の啓発を行うこと等を追記
	柱 3	P42	(ワンヘルスについての枠囲み)	ワンヘルス教育啓発資料から引用して、イラストを挿入
	柱 7	P78	(こどもエコクラブのデータ修正)	団体数推移のグラフ追加 データ名「県内こどもエコクラブ団体数及び登録者数の推移」

他の柱の施策でもある取り組み

柱	頁	項目・小テーマ	内容
柱 1	P14	<u>再生可能エネルギーの導入の促進</u>	<ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー関連産業の育成・支援及び再生可能エネルギーの導入を促進 ○風力発電関連産業の集積及び洋上風力発電の導入を促進 <ul style="list-style-type: none"> → 柱6の<u>環境負荷低減に寄与する産業の育成と環境関連産業の集積 (P71)</u> にも掲載 ○再生可能エネルギーの導入検討に必要な基本データの提供等の導入を支援する環境整備 <ul style="list-style-type: none"> → 柱6の<u>環境配慮型ビジネススタイルの普及 (P70)</u> にも掲載
	P15	<u>運輸における取組み</u>	<ul style="list-style-type: none"> ○充電インフラ設置における補助金の案内を行い、インフラの導入を促進 <ul style="list-style-type: none"> → 柱6の<u>環境配慮型ビジネススタイルに普及 (P70)</u> にも掲載 ○自動車からの二酸化炭素排出量に削減するための普及啓発、公共交通の利用促進等の取組 <ul style="list-style-type: none"> → 柱4の<u>大気汚染防止対策 (P54)</u> にも掲載
		<u>家庭における取組み</u>	<ul style="list-style-type: none"> ○Z E Hについての情報発信と普及啓発、省エネ改修促進 ○長期優良住宅の普及促進等の住まいにおける効率的なエネルギー利用の推進 <ul style="list-style-type: none"> → 柱6の<u>環境配慮型ライフスタイルの普及 (P70)</u> にも掲載 ○温暖化防止活動推進員の取組 <ul style="list-style-type: none"> → 柱7の<u>人づくりを支える人材・機会等の提供 (P80)</u> に追記
	P16	<u>事業所における取組み</u>	<ul style="list-style-type: none"> ○事業所のZ E B化や省エネ設備導入への支援 <ul style="list-style-type: none"> → 柱6の<u>環境配慮型ビジネススタイルの普及 (P70)</u> にも掲載 ○県内中小企業における省エネルギー対策等への融資 <ul style="list-style-type: none"> → 柱6の<u>環境負荷低減に寄与する産業の育成と環境関連産業の集積(P71)</u>に一部掲載
		<u>温暖化対策に資する取組みの促進</u>	<ul style="list-style-type: none"> ○地球温暖化等の環境問題の環境教育に成果を上げている学校を表彰 <ul style="list-style-type: none"> → 柱7の<u>持続可能な開発のための教育 (E S D) の推進 (P80)</u> に追記
	P17	<u>森林の保全</u>	<ul style="list-style-type: none"> ○森林の持つ公益的機能の持続的発揮を図るため、県民参加による森林づくり活動への支援や林業担い手の育成 <ul style="list-style-type: none"> → 柱7の<u>持続可能な地域づくりの推進 (P79)</u> にも掲載

	P17	<u>自然生態系分野</u>	○希少野生動植物種及び里地里山の生態系に係る野生動物調査等を踏まえた生物多様性保全対策 → 柱3の <u>野生生物の適切な保護と管理</u> (P43) にも掲載
柱 2	P26	<u>持続可能な消費と生産を考えた取組の推進</u>	○製造・販売・消費の各段階で発生する食品ロスを削減するためのフードバンク活動の普及促進等 → 柱7の <u>人づくりを支える人材・機会等の提供</u> (P81) にも掲載 ○プラスチック資源循環促進のための「ふくおかプラごみ削減キャンペーン」等の取組 → 柱6の <u>環境配慮型ライフスタイルの普及</u> (P70) にも掲載
	P29	<u>災害廃棄物処理体制の整備</u>	○災害廃棄物処理計画に基いた関係者間の連携強化や人材育成 → 柱7の <u>各主体の情報提供や連携等のネットワーク構築</u> (P79) にも掲載
柱 3	P43	<u>生物多様性プラットフォームを活用した啓発</u>	○生物多様性に関する情報を一元的に発信・提供するプラットフォーム(情報発信型のホームページ)の活用 → 柱7の <u>各主体の情報提供や連携等のネットワーク構築</u> (P79) にも掲載
柱 4	P53	<u>公害対策</u>	○融資制度等による県内事業者の環境保全施設・設備の導入促進 → 柱6の <u>環境負荷低減に寄与する産業の育成と環境関連産業の集積(P71)</u> に一部掲載
	P55	<u>水質保全対策</u>	○生活排水や水生生物に係る啓発資材の作成・配布や児童生徒への環境教育等、水辺環境保全への意識を高めるための取組 → 柱7の <u>人づくりを支える人材・機会等の提供</u> (P81) にも掲載 ○河川及び海岸の愛護活動を行う団体への支援 → 柱7の <u>県民、NPO、事業者等の各主体が行う自主的な取組への支援</u> (P79) にも掲載
柱 5	P63	<u>県内環境関連企業の海外展開に対する支援</u>	○アジアから世界に向けて展開する「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進 → 柱6の <u>環境負荷低減に寄与する産業の育成と環境関連産業の集積(P71)</u> にも掲載